

JANOG52

マンガ海賊版サイト対策 フォローアップ (最新情報アップデート2023)

2023/07/05

石田慶樹

海賊版対策実務者意見交換会メンバー
海賊版対策 技術検証チーム

- マンガ海賊版サイト対策の概要

マンガ海賊版対策 技術検証チーム

概要

- 所属企業の理解のもとボランティアとして参加
- 海賊版対策実務者意見交換会の下部組織の位置づけ
- 2022年4月5日より活動開始

目的

- インターネットの自律・分散・協調の本質を守るため活動
- コンテンツ配信による利益がきちんと分配されるような仕組みを守る

活動

- 海賊版サイトの分析や解析
- 海賊版サイトの情報に基づきとるべき対策を模索

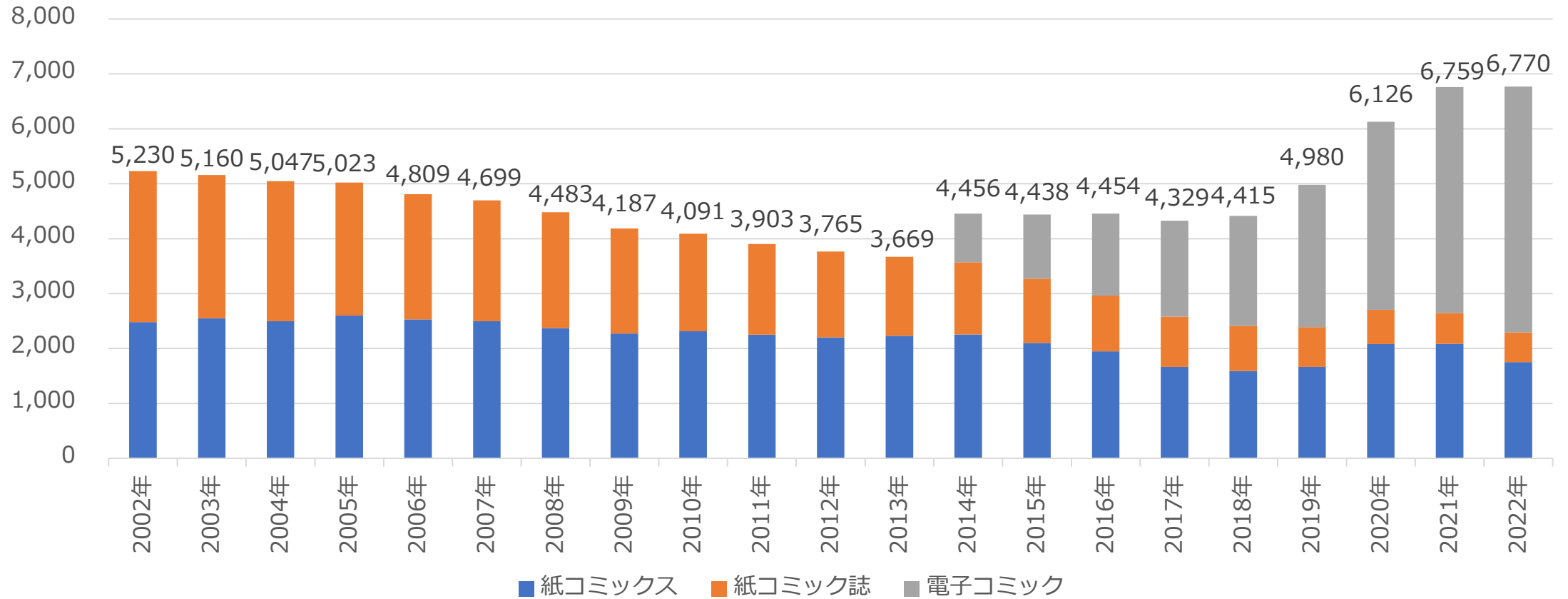
技術メンバー

- 登壇者4名
石田慶樹@JPIX
山下健一@さくらインターネット
宮内秀輔@ヤフー
高見澤信弘@Jストリーム
- 岡田雅之@長崎県立大学
+α

日本におけるマンガ市場

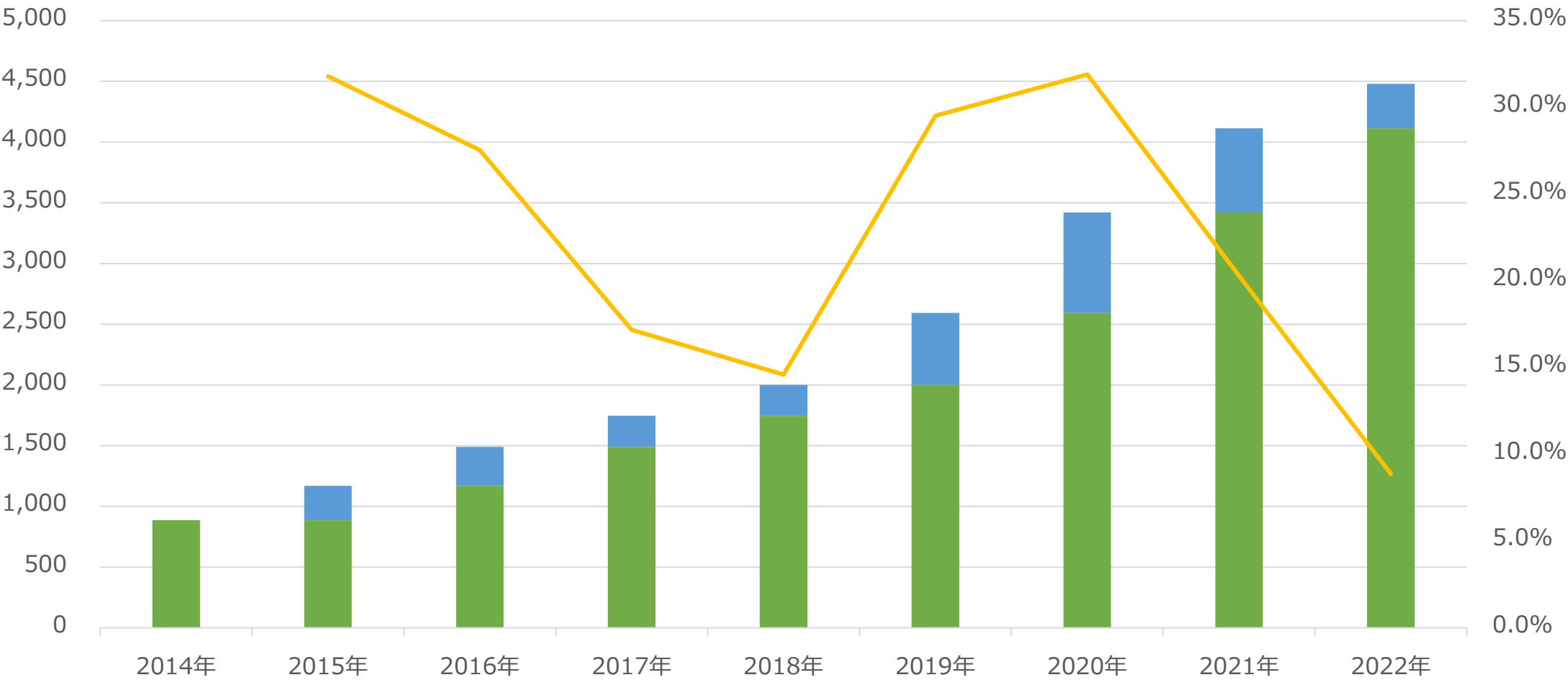
コミック市場(紙+電子)

単位：億円



電子書籍版マンガの市場

単位：億円



公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所のデータを基に作成

これまでの経緯(JANOG50まで)

日付	出来事
2016年1月	海賊版サイト漫画村公開
2017年5月	漫画村運営者がCDNと契約
2017年6月	漫画村がCDNの有料サービスと契約
2018年2月16日	「インターネット上の海賊版対策に関する論点整理」(議事録非公開)
2018年4月13日	「知的財産戦略本部・犯罪対策閣僚会議」で海賊版サイトに対する緊急対策を決定
2018年4月17日	漫画村に接続できなくなり、事実上閉鎖した
2018年6月22日	インターネット上の海賊版対策に関する検討会議(第1回)
2018年10月15日	インターネット上の海賊版対策に関する検討会議(第9回)

日付	出来事
2019年4月19日	インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会(第1回)
2019年8月10日	漫画村運営者を著作権法違反の容疑で逮捕
2019年10月18日	「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」公表
2021年6月16日	漫画村運営者の判決が確定
2021年4月9日	「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」(更新版)公表
2021年11月4日	漫画BANK閉鎖
2022年5月31日	「インターネット上の海賊版サイト対策に関する現状ととりまとめ骨子」総務省

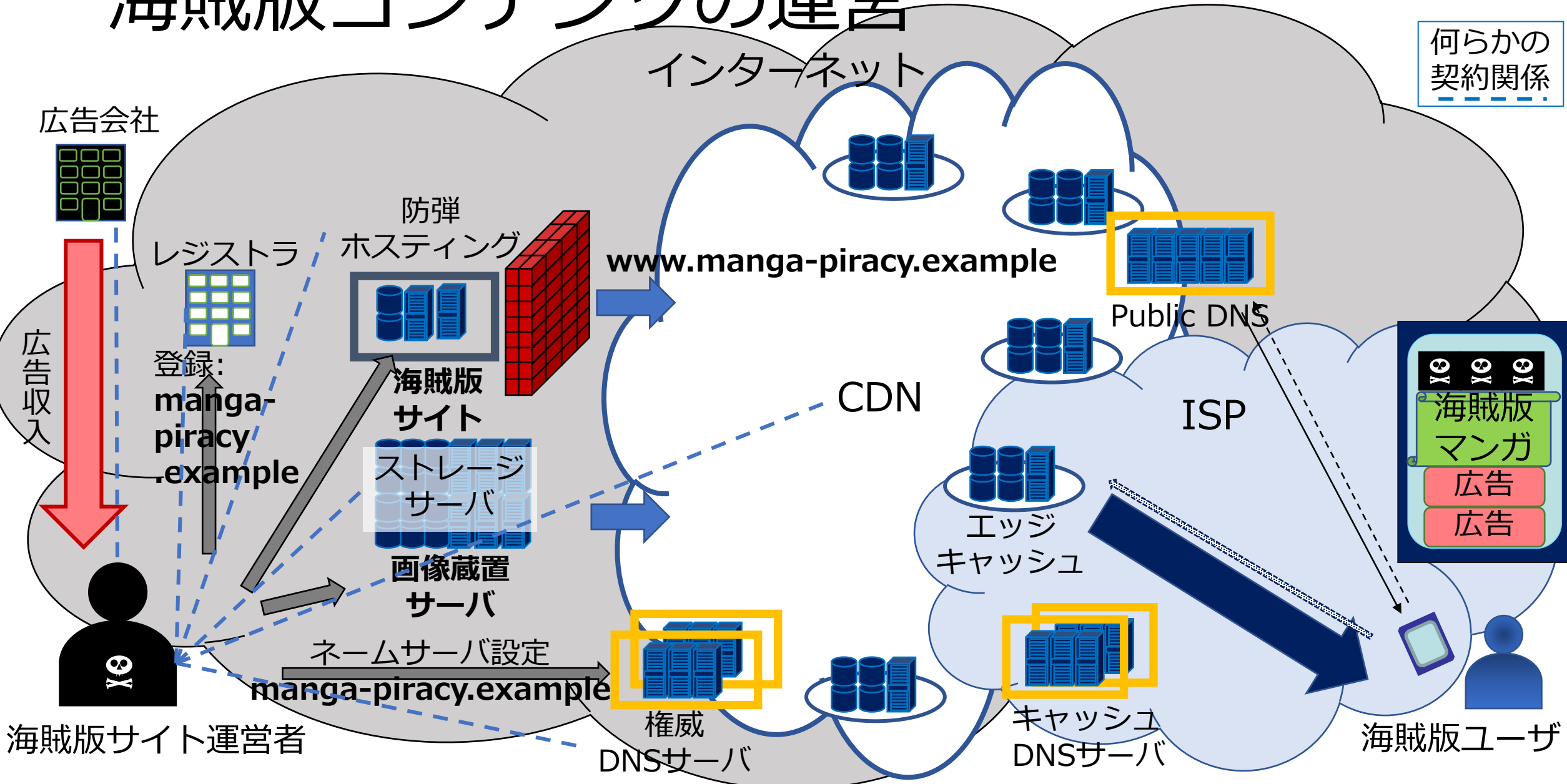
参考：「漫画村による著作権法違反事件についてまとめてみた」
<https://piyolog.hatenadiary.jp/entry/2019/07/11/065313>

これまでの経緯(JANOG50以降)

日付	出来事
2022年6月11日	「漫画BANK」運営者、中国で摘発&行政処罰が確定
2022年7月14日	JANOG50
2023年3月	「B9GOOD」の運営者が中国の公安局により刑事摘発
2023年5月22日	13dl.net閉鎖
2023年5月29日	ICANNにおいてRA, RAAの更新について意見募集開始 締切：2023年7月13日
2023年6月9日	「知的財産推進計画2023」知的財産戦略本部

海賊版コンテンツの運営

何らかの
契約関係



「知的財産推進計画 2023」

- 2023年6月9日 知的財産戦略本部
- P.82～
 - (6) 海賊版・模倣品対策の強化
(現状と課題)

「知的財産推進計画 2023」より

(6) 海賊版・模倣品対策の強化

(現状と課題) デジタル化・ネットワーク化が進展する中、我が国のマンガ・アニメ・映画等のコンテンツの著作権等に対する侵害行為は国境を越えて拡大している。とりわけ、マンガを中心に、海外に拠点を置くとみられる巨大海賊版サイトによる被害が深刻化しており、その被害規模は、かつて問題となった「漫画村」の最盛期を超えるとも指摘される。

マンガ等の海外海賊版サイト上位 10 サイトに対するアクセス数は、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で当初一貫して増加し、2021 年 10 月には、月間約 4 億アクセスにまで増加したが、その後、出版者等の対策チームが法的措置を進めていた大型海賊版サイトの相次ぐ閉鎖によって減少に転じ、2022 年 4 月以降は、月間 2 億アクセス程度で推移している。

「知的財産推進計画2023」より

海賊版に対し適切な対策をとることは、クリエイターをはじめとしたコンテンツ産業従事者がユーザーによる正規版消費を通じて対価を得ることを可能にするなど、コンテンツ・エコシステムの構築のための重要な一要素を構成する。コロナ禍による巣ごもり需要もあり、電子書籍や動画配信サービスの利用が伸びるなど、コンテンツ分野におけるDXは加速しているが、これらの恩恵をクリエイターやコンテンツ事業者が最大限に享受するためにも、海賊版対策については、政府の重要な課題として取り組む必要がある。

政府においては、海賊版対策に一体的に取り組むため、「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」（2019年10月策定・2021年4月更新）を取りまとめ、その効果等を検証しつつ、各般の取組を推進している。

「知的財産推進計画2023」より

「総合対策メニュー」による取組のこれまでの効果と被害の状況として、①海賊版に対するユーザーのアクセスを抑止するための取組では、2020年著作権法改正により、同年10月にリーチサイト対策が、2022年1月に侵害コンテンツのダウンロード違法化が施行され、その際、ダウンロード型の海賊版サイトへのアクセスが退潮したが、その後も、ストリーミング型による海賊版が主となって、海賊版被害は全体として拡大した。また、②海賊版サイト運営者の摘発など、著作権侵害に対するエンフォースメントの取組として、出版社等の対策チームと連携し、海外海賊版サイトへの法的措置（民事・刑事）を進めた結果、2021年11月には中国系の主要大型サイトが、2022年3月にはベトナム系の主要大型サイトが閉鎖に至った。これにより、海賊版上位10サイトへのアクセス数も大幅に減少し、以後のアクセス数は一定規模で推移している。ただし、ベトナム海賊版については、巨大サイトの閉鎖後もそれらの後継サイトが出現するとともに、ドメインホッピングを繰り返すなどの手口も広がっており、なお予断を許さぬ状況がある。

「知的財産推進計画2023」より

さらに、③海賊版サイトの運営を可能とする民間サービス等のエコシステムへの対策の取組として、検索サイト対策については、海賊版に係る検索結果について、一定の手続・条件の下で表示抑制が図られる措置が採られ、有効に機能しているものの、新興海賊版サイトの成長段階において、検索サービスからの流入による寄与が大きいといった状況はなお指摘される。海賊版対策に対する広告出稿抑制の取組については、著作権侵害サイトリストの広告関係3団体への提供（国内）、WIPO アラートによる共有（海外）等により、正規の広告販売ルートを通じて海賊版サイトへの広告出稿がなされることは殆どなくなったが、なお残るアングラ広告の出稿抑制には限界がある。これらの取組では、**通信関係事業者と連携した対応が相当の効果を上げてきたところであり、さらなる取組の充実が期待される。**

「知的財産推進計画2023」より

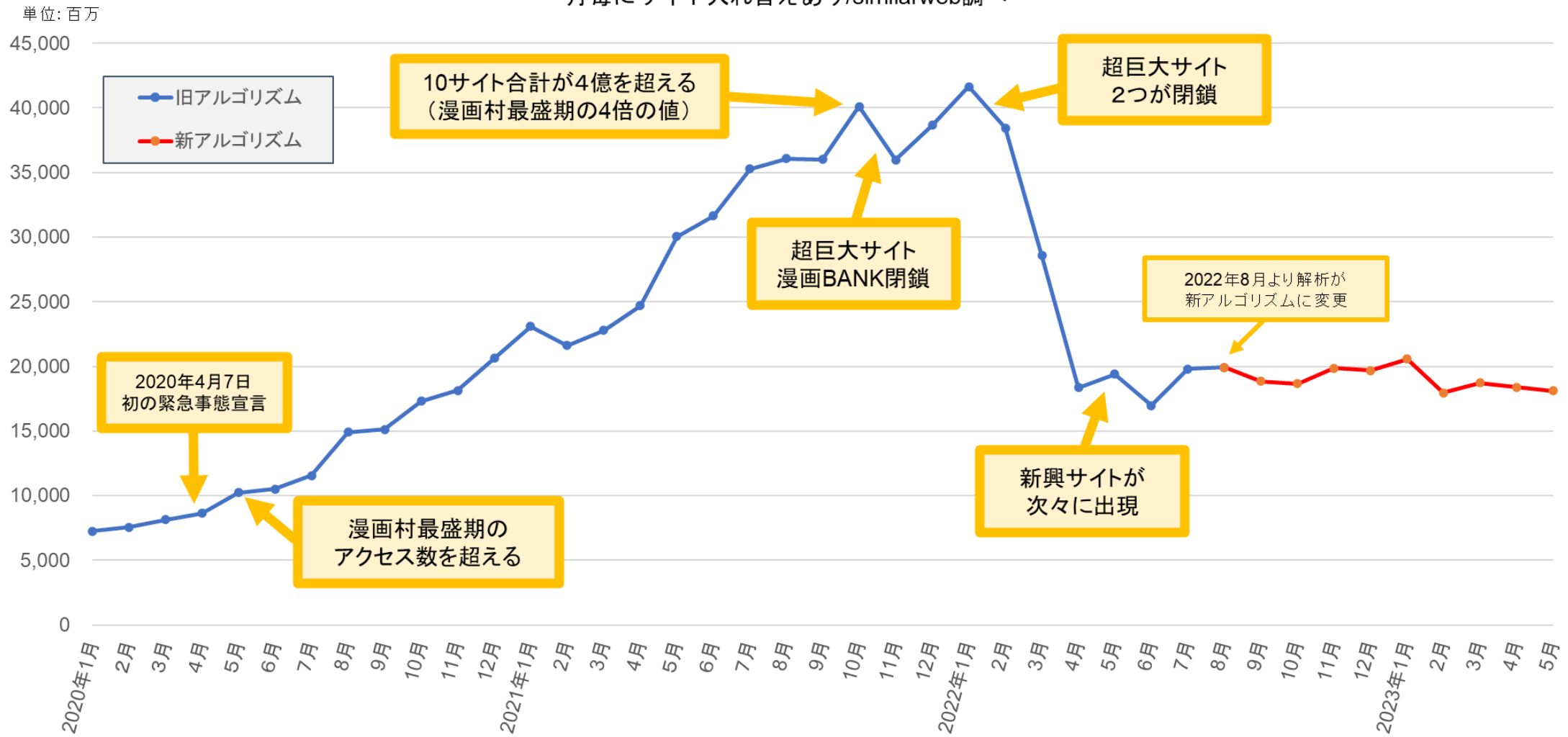
引き続き、海外海賊版サイトの運営者摘発等に向けた取組を推進するとともに、後継サイトへのユーザー流入の防止も含め、更なる対策強化を図っていくことが求められる。対策の検討に当たっては、それらの実施に要する社会的コスト等の面にも留意し、海賊版サイトの運営を成り立たせている構造全体を視野に入れながら、より効率的・効果的に海賊版被害を抑えることのできるアプローチを追求していくことが重要である。例えば、コンテンツの安定的配信に不可欠とされるコンテンツ・デリバリー・ネットワーク（CDN）サービスには、殆どの大型海賊版サイトが**特定の一社**のサービスを利用していると指摘されており、これへの対応が大きな効果をもたらすこと等も想定される。

海賊版・模倣品対策については、以上を踏まえつつ、民間との連携による取組の強化を図り、関係省庁一体となって対策を進めていく必要がある。

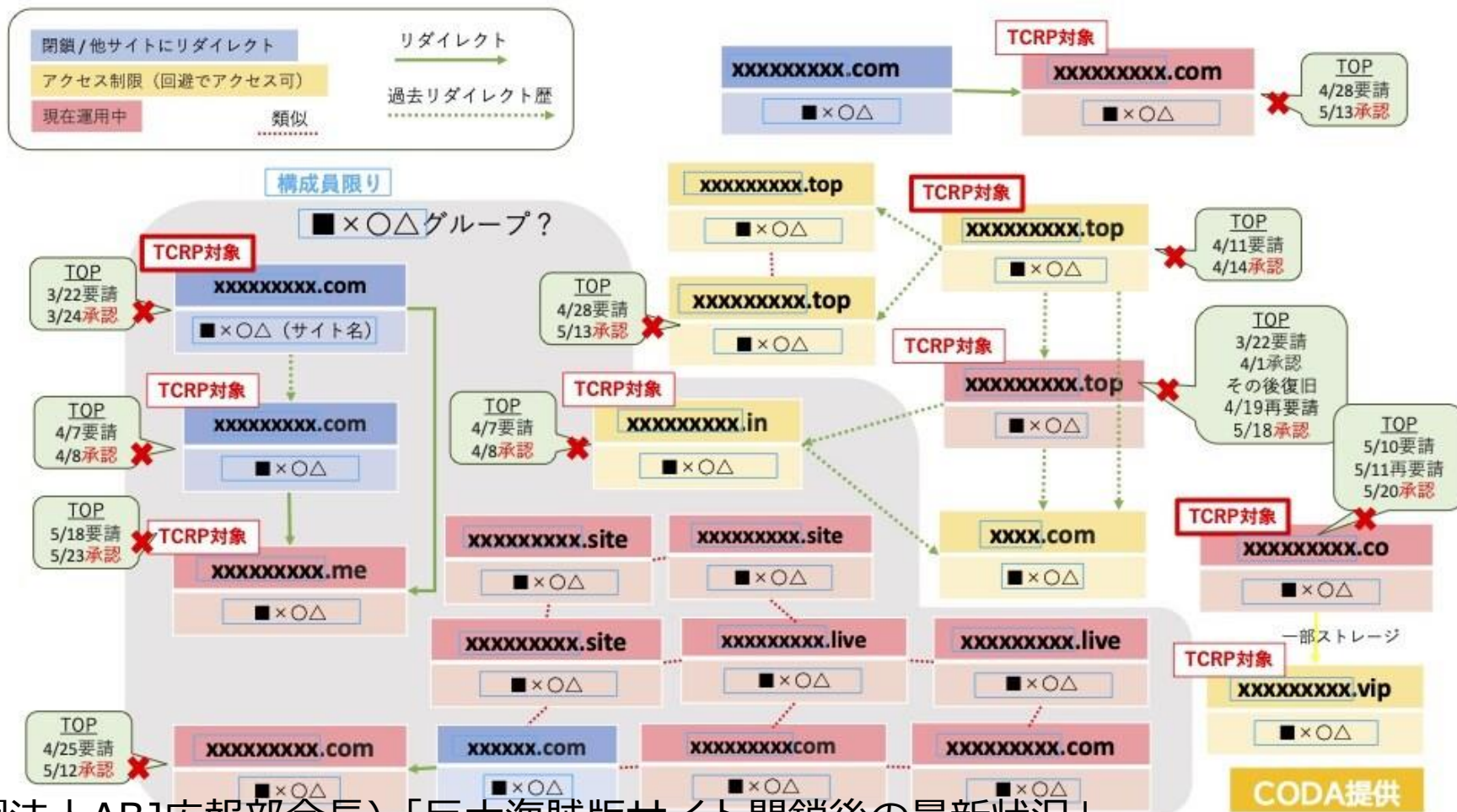
漫画海賊版サイトへのアクセス状況

上位10サイト合計アクセス数の月別変化

月毎にサイト入れ替えあり/similarweb調べ

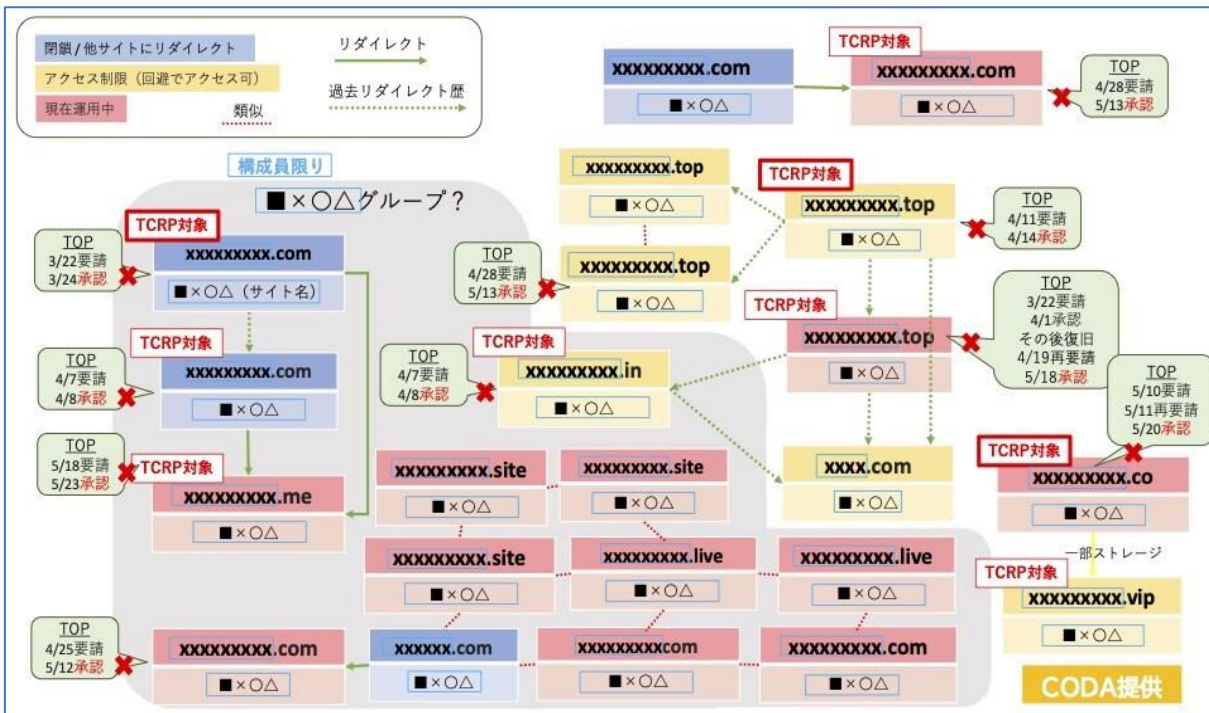


ドメインホッピングの例



伊東敦(一般社団法人ABJ広報部会長)「巨大海賊版サイト閉鎖後の最新状況」
 インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会 (第8回) 配布資料 資料3
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/kaizokuban_access_yokushi/02kiban18_02000213.html

ドメインホッピングの目的(推測)

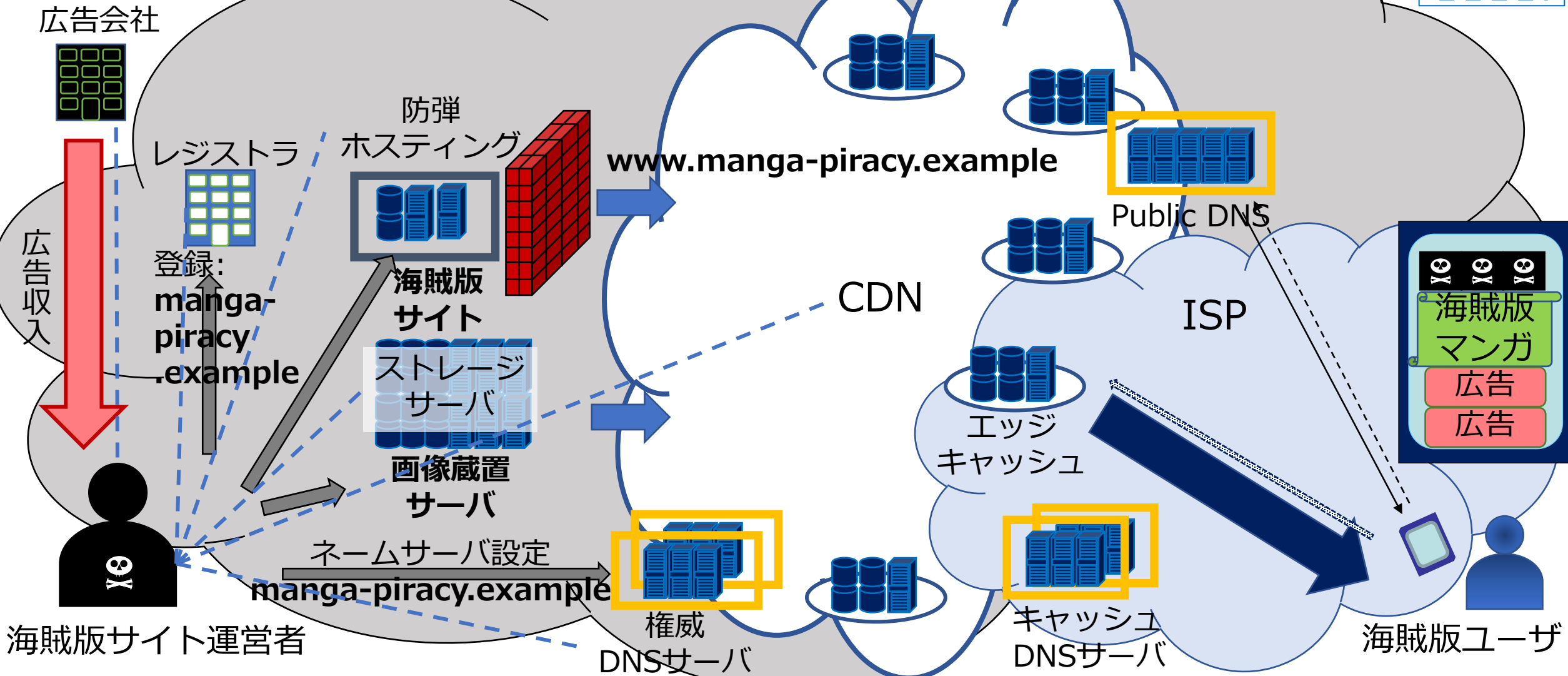


- リスク分散
 - 法的措置や事業者からのBANに対して強靭性を高める
- 負荷分散
 - 安価なホスティング事業者でホスティングサービスを複数利用することにより安価で高負荷に対応可能なサイトを構築する
- 目くらまし
 - サイトを複数移り変わることで対策をとりにくくさせる
 - 目立たなくなることで摘発されにくくする

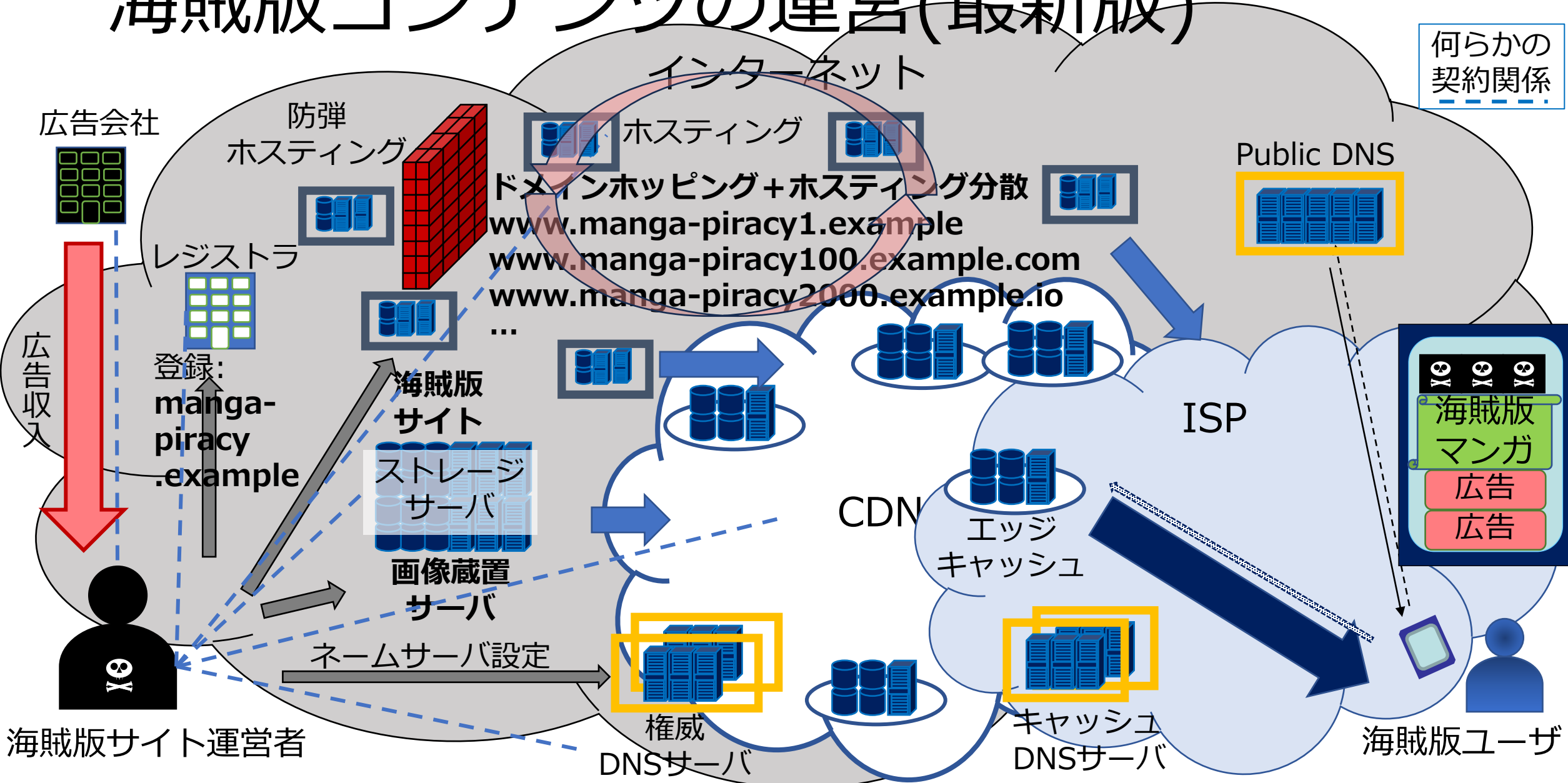
海賊版コンテンツの運営

インターネット

何らかの
契約関係



海賊版コンテンツの運営(最新版)



事業者の責務

事業者に問われていること

対策の現状

- やれることは何でもやる
 - 国際機関への働きかけ
 - 海賊版サイトの技術的な分析・検証
 - 法的措置
 - etc